発行所
株式会社 中外日報社
©中外日報社2023
京都本社　〒601－8004
京都市南区東九条東山王町9
電話　(075)671－3211(代)
FAX　(075)671－2140
東京支社　〒113－0033
東京都文京区本郷4－9－13
電話　(03)3816－4721(代)
FAX　(03)3811－5222
https://www.chugainippoh.co.jp
Eメールhenshu@chugainippoh.co.jp

中外日報

購読料
一月　三、七〇〇円
六月　二、二〇〇円
一年　四、四〇〇円

社寺建築　設計・施工
創業1586年　松井建設
会長　松井角平（第十六代）
取締役社長　松井隆弘
本社 〒104-8281 東京都中央区新川 1-17-22
TEL 03-3553-1150

第三者機関の創設を

慶大・小川原氏　宗教界に提唱

「信教自由」自衛に自浄必要

宗教倫理学会シンポジウム

宗教倫理学会（会長＝宮本要太郎・関西大教授）主催の公開シンポジウム「宗教の『自由』を再考する―現代日本を中心に―」が京都市内で10月28日に開かれた。昨年からの旧統一教会問題の論点の一つである宗教団体への「権力介入の動き」を巡り、基調講演を行った小川原正道・慶応義塾大教授は、介入を抑制する具体策として宗教界に自浄作用などを発揮させるための宗教者や有識者でつくる第三者機関の必要性を指摘した。

（池田圭）

シンポでは中間団体の層が脆弱である日本の政治風土の問題性も指摘された

小川原教授は「権力・宗教関係から考える『信教の自由』」と題して講演し、明治時代の第一次宗教法案から戦後の宗教法人法の成立に至る歴史的経緯を政府の監督権に対する宗教界の反応を中心に解説した。

その上で、健全な政教関係について「『自由過ぎる団体』への『規律』を権力に委ねればよいのか」「『信教の自由』のために権力・社会とどう対峙するべきか」と問い掛け、宗教法人の解散命令請求の要件に関する解釈変更などを例に「旧統一教会問題後、宗教への権力介入の余地が広がっていると言える。このことや宗教関連法整備などの動きは宗教界全体に関係する。旧統一教会は『カルト』『異端』だから『関係ない』で済まされるか」と述べた。

権力介入を抑制し、自由権を自衛するために何が必要か。小川原教授は「言論・表現の自由」を守るためにNHKと民放各社が出資して組織されたBPO（放送倫理・番組向上機構）、「学問の自由」を守るための自己点検・評価を行う日本高等教育評価機構や大学基準協会などの第三者機関を例に、宗教界の自治や自浄作用を発揮するため同様の機関を創設する必要性を論じた。

同教授によれば、宗教の自律性を強化するための第三者機関創設は、敗戦後の国家神道解体に関わったGHQのウィリアム・バンス宗教課長がすでに言及している。また1995年の宗教法人審議会で第三者機関「宗教情報センター」の設置案が提言されている。

少数派見解反映に課題

第三者機関の役割としては、宗教・宗派間の連携と情報発信の活性化▽布教・伝道・勧誘等に関したガイドライン作成▽苦情への対応や当該団体との仲裁――などを想定するが、少数派の宗教の見解をどう反映させるか等の課題もある。

基調講演後のパネル討議には小川原教授と小田淑子・元関西大教授、小原克博・同志社大教授、室寺義仁・前滋賀医科大教授が登壇した。

小川原教授は講演を補足する形で、欧米と比較して日本は行政の裁量権が大きい一方立法機関のチェック機能が弱く、民間の第三者機関も十分ではないと指摘し「民主国家としてそれでよいのか」と問題提起した。

この点について小原教授も民主主義の成熟に関して「国家と個」の間にあるべき中間団体の層が脆弱である日本の政治風土への懸念を示した。

日本人は「お上が決める」体質に依存する傾向があり、基本的人権や「信教の自由」も欧米のように様々な相克を経て獲得したものではない。こうした「信教の自由を血肉化する環境が歴史的にない」という観点から宗教教育の重要性を指摘する意見もあった。

シンポは宗教倫理学会の第24回学術大会の一環として龍谷大学響都ホール校友会館で開かれた。

露に圧力

ウクライナ議会　非合法化法案　第1読会を通過

ロシアのウクライナ侵攻でモスクワ総主教庁系のウクライナ正教会（UOC―MP）に対する政治的圧力が高まっている。UOC―MPを非合法化する法案がこのほどウクライナ最高会議の第1読会を通過。ロシア正教のキリル総主教は同国政府を「最も恐ろしい神権主義政権」と攻撃するメッセージを発表した。

「（侵略国家が指導力を持つ）宗教団体の活動に関する一部の法律の改正」案は今年1月に内閣から提案された。最高会議は三つの読会を経て決議する制度で、第1読会の承認は法案が「基礎として」受け入れられ、第2、第3読会で基本コンセプトに変更はないことを意味する。最高会議公式サイトによれば、10月19日の第1読会は賛成267、反対15、棄権2とった。圧倒的多数による可決だった。

これに対しモスクワ総主教庁はキリル総主教名で各地の正教会の首長宛てに直ちにメッセージを発表。ウクライナ政府を批判し、UOC―MPを支援するよう要請した。メッセージはカトリックの教皇フランシスコやカンタベリー大主教らにも送られ、国連事務総長、同人権高等弁務官ら国際機関の長には「信教の自由の露骨かつ大規模な侵害」をアピールするメッセージが届けられた。

ただし、第1読会通過の意義については慎重な見方がある。UOC―MP系のサイトUOJは、本会議採決までにかなりの時間を要する可能性があることを指摘。議会で可決されても、信教の自由を重視する米欧の支援国の反応を考慮してゼレンスキー大統領が法律の発効に必要な署名をちゅうちょするケースも想定する。

「1万2千」あるとされるUOC―MP系宗教団体の全ての活動を停止させるには1万2千件の訴訟を起こす必要があり、法制度の枠組内での効力は疑問視されるが、UOC―MPに対する「新たな迫害の波を引き起こす引き金になる」とする人権団体責任者のコメントを紹介。

また同サイトは「UOC（MP）支持を主張する勢力に依存する」危険性を強調し、ロシアの侵略に強く抗議しているUOC―MPの困難な立場を示唆している。

（編集部）

3日付は休刊いたします

きょうの紙面から

▶ 安定財源確保へ土地有効活用に言及　真宗興正派宗会で秦総長　＝2面
▶ 新しい「領解文」学習会開催見直しを　本願寺派奈良・兵庫教区　＝3面
▶ 来年2月に教化研究会　臨黄合議所、4年ぶり移動理事会　＝3面
▶〈ひと〉神達知純・大正大学長　＝5面
▶ 天台宗通常宗議会特報　＝7面
▶〈キラリ―頑張る宗教者〉大阪府茨木市・宝池寺の中川龍伽氏　＝8面

中外日報購読のお申し込みは、フリーダイヤル0120―015―177へ

2024 墨跡仏像カレンダー
各1本 3,300円（税込）
荷送料実費
お申し込み・お問い合せ
中外日報社 営業企画課出版担当
TEL 075(682)1625 FAX 075(682)1722
●ホームページからもご注文いただけます
https://www.chugainippoh.co.jp

聖教新聞
日刊［1カ月］1934円（税込）

分冊全4巻も発売中
B6判／各定価1200円（税込）

「生命の尊厳と平等」「民衆の幸福と安穏」そして「地球社会の平和と共生」へと導く不滅の宝典
日蓮大聖人御書全集 新版
池田大作 監修／創価学会 発行
A5判・2288ページ／定価8000円（税込）

聖教新聞社　〒160-8070 東京都新宿区信濃町7
TEL.03-3353-6111（代表）　www.seikyoonline.com
言葉と、生きていく。SEIKYO SHIMBUN